

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年7月1日
(第47期)	至	2019年6月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
① 連結貸借対照表	40
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	42
③ 連結株主資本等変動計算書	44
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	46
⑤ 連結附属明細表	79
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
① 貸借対照表	80
② 損益計算書	83
③ 株主資本等変動計算書	84
④ 附属明細表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【事業年度】	第47期（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (百万円)	218,948	223,643	220,039	227,675	228,267
経常利益 (百万円)	4,616	3,497	6,207	4,375	2,888
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,117	△2,263	2,741	1,979	△935
包括利益 (百万円)	2,340	△4,184	3,825	1,620	△607
純資産額 (百万円)	108,390	102,586	104,792	105,079	102,852
総資産額 (百万円)	195,788	199,766	198,090	203,379	196,440
1株当たり純資産額 (円)	2,677.15	2,533.79	2,588.28	2,595.38	2,540.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	27.59	△55.91	67.72	48.89	△23.10
自己資本比率 (%)	55.4	51.4	52.9	51.7	52.4
自己資本利益率 (%)	1.0	△2.1	2.6	1.9	△0.9
株価収益率 (倍)	71.1	—	29.6	48.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,379	9,793	15,633	15,524	△3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,003	△9,545	△3,289	△7,137	△2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,829	1,404	△3,489	△4,251	△6,597
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,314	22,883	31,797	35,926	23,637
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,679 (6,151)	3,986 (6,310)	3,917 (6,192)	3,982 (5,732)	3,419 (5,378)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第44期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第44期及び第47期の「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第47期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (百万円)	216,531	219,794	216,431	223,956	224,793
経常利益 (百万円)	5,876	4,361	5,179	4,166	2,038
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	766	△1,203	2,081	1,128	△1,450
資本金 (百万円)	15,163	15,163	15,163	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	40,488	40,488	40,488	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	102,718	99,889	100,792	100,008	96,776
総資産額 (百万円)	191,064	195,780	194,831	199,732	192,555
1株当たり純資産額 (円)	2,537.06	2,467.18	2,489.48	2,470.12	2,390.31
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	40	40
(うち1株当たり中間配当額)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	18.93	△29.73	51.40	27.89	△35.83
自己資本比率 (%)	53.8	51.0	51.7	50.1	50.3
自己資本利益率 (%)	0.7	△1.2	2.1	1.1	△1.5
株価収益率 (倍)	103.7	—	39.0	85.4	—
配当性向 (%)	211.3	—	77.8	143.4	—
従業員数 (人)	3,057	3,111	3,147	3,126	2,710
(外、平均臨時雇用者数)	(5,704)	(5,902)	(5,783)	(5,623)	(5,268)
株主総利回り (%)	112.5	98.7	119.3	142.9	96.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(131.5)	(102.7)	(135.7)	(148.9)	(136.6)
最高株価 (円)	2,007	2,117	2,330	2,708	2,498
最低株価 (円)	1,573	1,641	1,625	1,946	1,489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第44期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第44期及び第47期の「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第47期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
1972年7月	名古屋市西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
1976年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
1977年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心齋橋店開店
1978年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
1980年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
1980年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
1981年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
1981年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
1983年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
1985年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
1985年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
1985年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
1986年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
1987年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
1987年12月	有限会社エス・エー・ピー（現・株式会社エス・エー・ピー）（現・連結子会社）を設立
1988年3月	株式会社ロイヤルヒルズを設立
1988年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
1989年11月	株式会社コーワゴルフ開発を買収
1990年5月	株式会社アルペントラベル企画を設立
1990年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
1991年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
1992年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）を設立
1992年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
1992年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
1993年2月	株式会社ゴルフプランナーを設立
1993年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
1995年8月	北海道美唄市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美唄コース」をオープン
1996年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
1997年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』第1号店、香川県高松市にスポーツデポ高松伏石店開店
1999年3月	株式会社キスマークジャパンを設立
1999年7月	株式会社スポーツロジスティックスを設立
1999年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
2000年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
2000年7月	インターネット販売サイトを開設
2002年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
2003年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
2006年3月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
2006年4月	女性限定のフィットネス施設『アルペンクイックフィットネスクラブ』第1号店、名古屋市東区にアルペンクイックフィットネス砂田橋店開店
2007年1月	株式会社北海道アルペンを吸収合併
2007年9月	本社社屋を名古屋市中区丸の内へ移転
2008年3月	株式会社コーワゴルフ開発の全株式を譲渡
2008年10月	株式会社ジャパーナが株式会社ゴルフプランナーを吸収合併
2008年12月	株式会社アルペントラベル企画を清算
2010年6月	株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併
2012年3月	靴専門フォーマット『ミフト』第1号店、さいたま市見沼区にミフト大宮深作店開店
2012年4月	JAPANA (CAMBODIA) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
2012年8月	愛蓮（中国）商貿有限公司を設立
2013年6月	海外第1号店、中国上海市に（スポーツデポ/ゴルフ5）四川北路旗艦店開店
2014年6月	株式会社アルペンリゾート（現・連結子会社）を取得
2014年10月	JAPANA TECHNICALCENTER (CAMBODIA) CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
2015年5月	靴とファッションの通販サイト「LOCONDO.jp」を運営する株式会社ロコンドと資本・業務提携
2015年8月	株式会社エム・アイ・ゴルフ（現・連結子会社）を取得
2017年3月	株式会社スポーツロジスティックスを吸収合併
2017年3月	株式会社ジャパーナが株式会社キスマークジャパンを吸収合併
2017年4月	ジャパーナ（無錫）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
2017年8月	愛蓮（中国）商貿有限公司を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社8社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業

① ウィンター

スキー、スノーボード用品等を販売しております。

② ゴルフ

ゴルフ用品等を販売しております。

③ 一般スポーツ

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

(2) その他

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブ、スキー場およびゴルフ場の運営を行っております。

当社グループは1972年7月の当社設立以来、一貫してスポーツ用品の専門小売業として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。あわせて、店舗形態も拡大しております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を開設し、その後、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗として「スポーツデポ」を展開いたしました。また、近年では、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネスクラブ」、フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」、靴専門フォーマット「ミフト」を開設し、現在では、これらの店舗形態により全国展開しております。当社グループは、2019年6月末現在「アルペン」51店舗、「ゴルフ5」195店舗、「スポーツデポ」147店舗、「ミフト」11店舗、「アルペンフィットネスクラブ」2店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店13店舗、フランチャイズ店34店舗を展開しております。

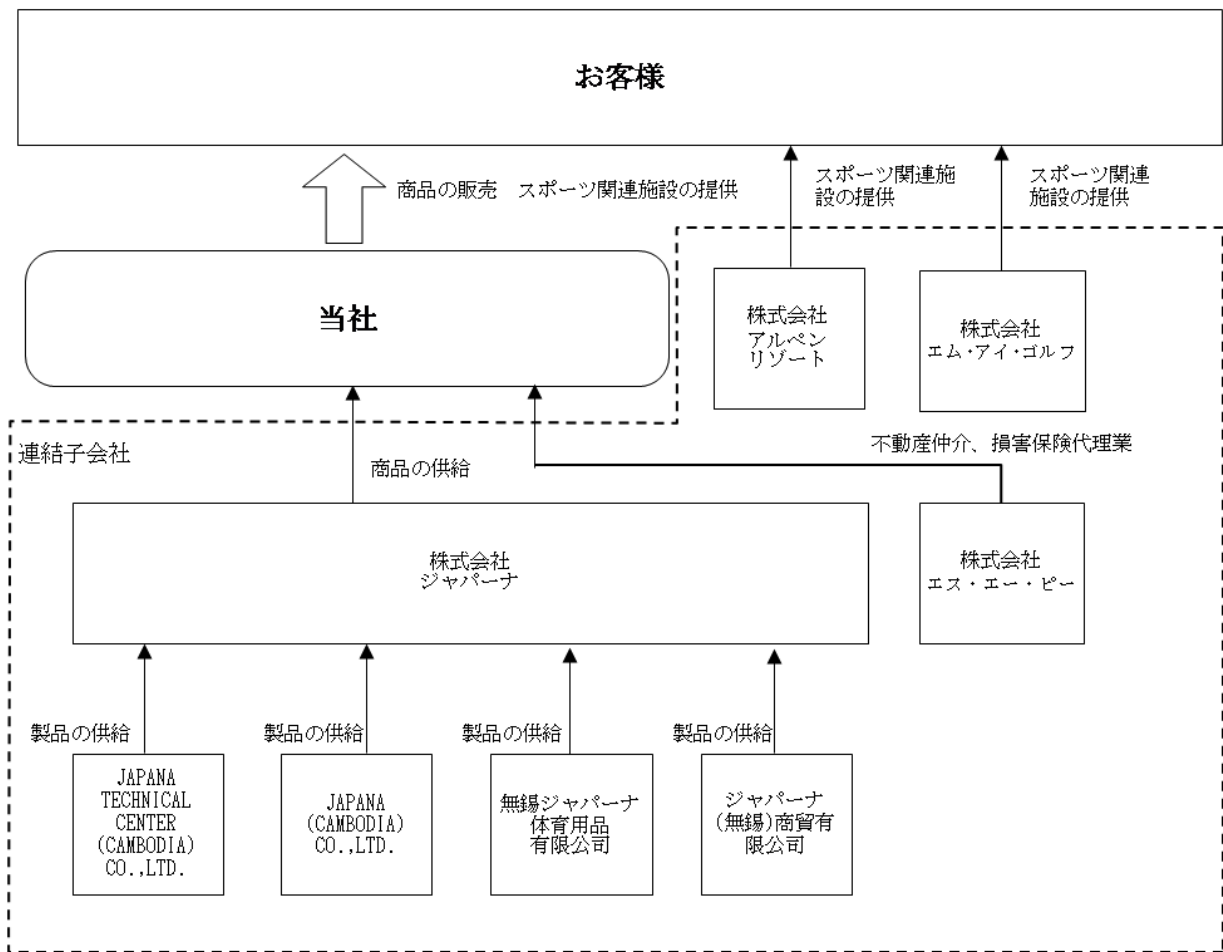
地区別店舗形態別店舗数は、次のとおりであります。

(2019年6月30日現在)

地区	店舗形態						合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	ミフト	アルペンフィットネスクラブ	アルペンクイックフィットネスクラブ	
北海道	4	8	9	—	—	1	22
東北	1	5	8	2	—	4	20
関東	12	65	37	2	1	18	135
北信越	9	12	12	—	—	4	37
中部	10	34	24	2	1	8	79
関西	9	29	21	2	—	11	72
中国・四国	4	18	11	—	—	1	34
九州・沖縄	2	24	25	3	—	—	54
合計	51	195	147	11	2	47	453

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ (注) 1	名古屋市中区	50百万円	スポーツ用品の製造販売	100	当社販売商品の製造 債務保証 工場設備の賃貸借 役員の兼任
株式会社 アルペンリゾート	名古屋市中区	10百万円	ゴルフ場の経営	100	役員の兼任
株式会社 エス・エー・ピー	名古屋市中区	10百万円	不動産仲介 損害保険代理業	100	役員の兼任
株式会社 エム・アイ・ゴルフ	名古屋市中区	10百万円	ゴルフ場の経営	100	資金援助 役員の兼任
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万円	スポーツアパレルの製造販売	100 (100) (注) 2	当社販売商品の製造 役員の兼任
JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア王国 スバイリエン州 バベット地区	3百万米ドル	スポーツウェア グローブの製造	100 (100) (注) 2	当社販売商品の製造 役員の兼任
JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア王国 スバイリエン州 バベット地区	50万米ドル	靴の製造	100 (100) (注) 2	当社販売商品の製造 役員の兼任
ジャパーナ(無錫)商 貿有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	290万米ドル	スポーツ用品の 販売並びに輸 入	100 (100) (注) 2	当社販売商品の輸入 役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
小売事業	2,578 (5,034)
その他	303 (224)
全社 (共通)	538 (120)
合計	3,419 (5,378)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数の減少の主な理由は、「希望退職者の募集」の実施により、従業員が退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,710 (5,268)	40.8	15.0	4,938,970

セグメントの名称	従業員数 (人)
小売事業	2,145 (5,014)
その他	103 (150)
全社 (共通)	462 (104)
合計	2,710 (5,268)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数の減少の主な理由は、「希望退職者の募集」の実施により、従業員が退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UAゼンセン アルペン労働組合と称し、2019年6月30日現在における組合員数は2,550名で、UAゼンセンに属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

(2) 経営戦略等

スポーツ用品国内市場が年々減少していくなかで、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

① 顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループ楽天カード、アルペングループメンバーズを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) プライベートブランド商品を中心に高品質で低価格な商品を提供し、顧客満足度向上を図る。

② 事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化を図る。
- (b) イグニオ・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、プライベートブランド商品とナショナルブランド商品のベストミックスを実現する。

③ 絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(3) 経営環境

少子高齢化・人口減少による影響や2019年10月に予定されている消費税増税に伴う消費停滞への懸念など、国内景気の下押しリスクが残るため、楽観視できない状況ではあるものの、健康への意識の高まりや各種スポーツイベントの開催に伴う市場活性化への期待感、スポーツアイテムの日常生活への浸透を背景に、市場は堅調に推移すると予測されます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

少子高齢化や人口減少による影響が懸念されるため、楽観視できない状況ではあるものの、健康への意識の高まりや各種スポーツイベントの開催に伴う市場活性化への期待感、スポーツアイテムの日常生活への浸透を背景に、市場は堅調に推移すると予測されます。

このような状況の下、当社グループは、成長市場であるアウトドアやスポーツアパレルを中心に展開をさらに強化してまいります。アウトドア領域におきましては、「アルペンアウトドアーズ/マウンテンズ」を軸に、アウトドア市場での存在感をより一層高めてまいります。スポーツアパレル領域におきましては、カジュアル志向のスポーツファッションの提案を積極的に行い、さらなる売上高の増加に努めてまいります。それらの成長カテゴリーに限らず、ゴルフやボールスポーツにおきましても、独自のマーケティング施策や取り扱いの強化により市場シェアの拡大に努めてまいります。また、店舗スタッフの専門性・販売力向上を図ることで、接客サービスの向上に努め、お客様により一層満足いただける店舗を構築してまいります。

デジタル領域におきましても、急速に成長し続けるEC市場への対応や2019年4月に導入した新会員プログラムの活用も含めて、リアル店舗・EC双方で、お客様の利便性向上を図り、満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。

コスト面におきましては、物流コストの上昇など変化する経営環境にいち早く対応し、生産性の向上を図ることで、コスト水準をもう一段階抑制し、業績回復に向けた経営基盤の強化に努めてまいります。

また、新規業態の開拓や、競争が激化していくなかで増加することが予測されるM&A等、さらなる成長のための施策につきましても適切に判断しながら積極的に取り組んでまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を推進してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は特に定めておりません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、景気や個人消費の動向など国内の経済状態によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、インターネットショップ等の新たな業態との競争激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」「ゴルフ5」の大型店舗の積極的な店舗展開、アウトドアに特化した専門店である「アルペンアウトドアーズ/マウンテンズ」の展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等を行うとともに、収益構造の強化を図っております。

ただし、今後日本国内におきましては人口減少が予想されており、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競争激化により事業競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動、および自然災害の発生について

当社グループの商品は、一般スポーツ部門（競技スポーツ、アウトドア、スポーツアパレル等）、ウィンタースポーツ部門、ゴルフ部門から構成されておりますが、季節的変動の影響を受けております。当社グループは、自主企画商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、冷夏、暖冬、積雪不足等の異常気象、大地震や台風等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキー・スノーボード用品等、趣味性の高い商品を取り扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自主企画商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、ゴルフ市場の開拓を目的とした「ゴルフ5」、アウトドア市場の開拓を目的とした「アルペンアウトドアーズ/マウンテンズ」の出店を行うとともに、市場縮小および他社との競争等により採算が悪化した「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」を閉鎖および改装することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生を抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

(5) 敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくはは海外メーカーの日本人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 出店等の規制について

当社グループは、国内および海外で事業展開をしておりますが、国内においては、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床について、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。また、海外においては、現地の政治情勢や法規制の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびアルペングループメンバーズ会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、2019年6月末現在において5,378人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準が変更されることにより、社会保険の適用基準が拡大された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても新規出店等により、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備等の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

(12) 資金調達について

当社グループでは、安定的な資金調達をはかるため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループがこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度における事業環境は、世界経済への影響が懸念される貿易摩擦の長期化や地政学的リスク等により先行きに不透明感が増しております。消費環境におきましては、実質の所得が伸び悩む中、個人消費のパターンが多様化していることや、要不要の選別の目が厳しくなっていることで、消費動向に差が生まれており、慎重な購買行動が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向を背景としたスポーツ全般への関心は高まっているものの、少子高齢化によるプレイヤーの減少、デジタルを中心とした消費行動の変化により、競争が激化しております。加えて、地震や台風、豪雨などの自然災害や、猛暑、暖冬、降雪不足など、気候変動により厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、目まぐるしく変化する消費行動にいち早く対応すべく、自社ECサイトの立ち上げやデジタルマーケティングの強化などにより、EC、デジタル領域の強化を進めております。また、昨年春に1号店をオープンし、好評をいただいているアウトドアに特化した専門店である「アルペンアウトドアズ/マウンテンズ」の全国展開を開始し、リアル店舗ならではの価値を提供することにより、売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。特に当四半期におきましては、成長カテゴリーであるカジュアル志向のスポーツアパレルやキャンプ用品、タウンユースを中心に堅調なアウトドアアパレルの需要が引き続き拡大しております。また、野球やサッカーなど部活動を中心とした競技スポーツカテゴリーも堅調に推移いたしました。

ウィンタースポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。暖冬の影響により、例年よりも降雪が遅く、年明け以降も需要が大幅に減少したことに起因しております。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。ニューモデルクラブの発売に合わせて当社グループ独自のキャンペーンを行うなど販売強化に取り組みましたが、人気モデルの発売により好調に推移していた前年の反動をカバーするには至りませんでした。ゴルフウェアにおきましても、コーディネート提案による売場演出を強化したものの、気候変動の影響が大きく、売上は低調に推移いたしました。

利益面につきましては、競合やECとの価格競争が厳しくなっていることを背景に売上総利益率が悪化し、人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行なったものの、営業利益は前年を下回る結果となりました。

また、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、2019年1月9日に公表いたしました「希望退職者の募集」に伴う退職特別加算金および再就職支援費用を事業構造改善費用として特別損失に計上するとともに、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、競争環境の激化等にもとない収益環境が厳しい店舗等の減損損失を計上いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」6店舗、「スポーツデポ」2店舗、「ゴルフ5」4店舗、「ミフト」1店舗を出店し、「アルペン」14店舗、「スポーツデポ」4店舗、「ゴルフ5」6店舗、「ミフト」3店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の国内店舗数は「アルペン」51店舗、「ゴルフ5」195店舗、「スポーツデポ」147店舗、「ミフト」11店舗の計404店舗となり、売場面積は3,525坪減少し253,300坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は228,267百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益1,518百万円（同50.4%減）、経常利益2,888百万円（同34.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失935百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,979百万円）となりました。

b. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,939百万円減少し、196,440百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加する一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,712百万円減少し、93,587百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金および一年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより2,226百万円減少し、102,852百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ12,288百万円減少し、23,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3,385百万円（前年同期は得られた資金が15,524百万円）となりました。これは主に、減価償却費6,235百万円および減損損失1,867百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額8,036百万円および法人税等の支払額728百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,309百万円（同67.6%減）となりました。これは主に、定期預金の減少2,300百万円により資金が増加する一方、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出3,275百万円および無形固定資産の取得による支出1,489百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6,597百万円（同55.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11,100百万円により資金が増加する一方、長期借入金の返済による支出14,500百万円および配当金の支払額1,620百万円により資金が減少したことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	7,767	152.3
ゴルフ (百万円)	50,002	97.4
一般スポーツ (百万円)	87,876	109.4
小売事業 (百万円)	145,646	106.5
その他 (百万円)	522	101.1
合計 (百万円)	146,168	106.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	10,826	86.0
ゴルフ (百万円)	78,173	96.6
一般スポーツ (百万円)	134,170	103.7
小売事業 (百万円)	223,169	100.1
その他 (百万円)	5,097	106.4
合計 (百万円)	228,267	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	23,992	103.8
ゴルフ5 (百万円)	73,728	95.8
スポーツデポ (百万円)	114,015	100.2
その他 (百万円)	11,433	127.2
小売事業 (百万円)	223,169	100.1
その他 (百万円)	5,097	106.4
合計 (百万円)	228,267	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別売上高)

地域	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	13,798	100.8	24	1	1
青森県	580	107.7	1	—	—
岩手県	1,578	101.4	4	—	—
宮城県	2,440	95.6	5	—	—
秋田県	923	103.7	3	—	—
山形県	1,248	100.4	3	—	—
福島県	1,326	96.6	4	—	—
茨城県	7,332	98.0	16	—	1
栃木県	4,482	98.6	9	—	1
群馬県	3,676	99.7	9	—	—
埼玉県	6,833	97.8	20	—	1
千葉県	11,098	95.7	29	1	4
東京都	9,964	104.2	26	3	4
山梨県	3,460	98.9	8	—	—
神奈川県	8,720	97.5	24	—	1
新潟県	4,355	100.1	10	1	—
富山県	2,465	96.8	6	—	1
石川県	3,101	100.6	5	—	—
福井県	1,753	103.9	2	—	1
長野県	6,391	98.3	14	2	—
岐阜県	3,827	91.6	11	—	—
静岡県	7,225	93.3	14	1	2
愛知県	32,058	110.5	52	4	2
三重県	5,293	109.6	12	2	2
滋賀県	2,861	97.5	6	—	—
京都府	3,015	106.3	6	1	2
大阪府	12,113	96.7	32	3	—
兵庫県	11,980	95.2	21	—	1
奈良県	2,400	96.3	5	—	—
和歌山県	1,063	93.1	2	—	—
鳥取県	2,105	99.7	5	1	—
島根県	891	108.7	1	—	—
岡山県	1,748	95.4	4	—	—

地域	売上高（百万円）	前年同期比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島県	3,919	97.8	5	—	1
山口県	1,434	101.2	4	—	—
徳島県	1,798	95.1	3	—	—
香川県	3,766	103.4	6	1	1
愛媛県	2,516	96.7	4	—	—
高知県	1,363	97.4	2	—	—
福岡県	9,719	100.6	14	1	2
長崎県	3,182	104.7	8	—	—
佐賀県	2,003	104.1	3	—	—
熊本県	3,053	98.4	5	—	—
大分県	1,976	101.4	3	—	—
宮崎県	2,731	101.2	7	—	—
鹿児島県	2,547	103.4	4	—	—
沖縄県	5,693	96.7	10	1	—
海外	384	64.0	5	—	2
ポイント引当金戻入額	60	2,329.3	—	—	—
合計	228,267	100.3	476	23	30

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポイント引当金は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる金額を計上しております。当期におきましては、引当金計上額が前期より減少したためポイント引当金戻入額として売上高に加算しておりますが、加算する金額を地域別に振分けることが困難なため、売上高の合計金額に一括して加算しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなうため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、ゴルフ用品については人気モデルの発売により好調に推移していた前年の反動などにより減少したものの、成長カテゴリーであるカジュアル志向のスポーツアパレルやキャンプ用品、タウンユースを中心に堅調なアウトドアアパレルの需要が引き続き拡大したほか、野球やサッカーなど部活動を中心とした競技スポーツカテゴリーも堅調に推移した結果、前年同期比0.3%増加し、228,267百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高は前年を上回って推移したものの、競合やECとの価格競争が厳しくなっていることを背景に売上総利益率が悪化したことにより同2.4%減少し、89,958百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行ったことにより、同0.8%減少し、88,439百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が751百万円減少したものの、売上総利益が競合の激化による売上総利益率の低下などにより2,292百万円減少したことにより、同50.4%減少し、1,518百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が減少したことなどにより、同34.0%減少し、2,888百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が1,487百万円減少したことに加え、事業構造改善費用や減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失が935百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,979百万円）となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処する課題等、2 事業等のリスク及び 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果 ①重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループの主要な資金需要は、商品仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は6,506百万円（「アルペン」6店舗、「ゴルフ5」4店舗、「スポーツデポ」2店舗、「ミフト」1店舗、合計13店舗）であります。

また、27店舗を閉店するなど、固定資産売却益145百万円、固定資産除売却損57百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注2)	合計		
アルペニー社店 他50店 (名古屋市名東区)	小売事業	店舗等	2,751	3,108 (14,069)	857	1,901	8,619	115,431	260 (645)
ゴルフ5名古屋店 他194店 (名古屋市西区)	小売事業	店舗等	4,759	3,033 (39,163)	1,413	5,561	14,768	220,112	878 (1,190)
スポーツデポ砂田橋 店 他146店 (名古屋市東区)	小売事業	店舗等	9,335	4,538 (80,587)	2,115	12,752	26,051	495,344	948 (2,834)
ミフト名古屋南店 他10店 (名古屋市南区)	小売事業	店舗等	123	206 (3,290)	36	348	716	6,466	10 (55)
アルペンクイックフ ィットネス砂田橋店 他14店 (名古屋市東区)	その他	店舗等	46	—	—	41	87	4,823	40 (39)
みずなみカントリー 倶楽部 他5箇所 (岐阜県瑞浪市)	その他	ゴルフ 場等	530	115 (1,542,999)	16	795	1,457	—	63 (110)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	その他	店舗等	—	—	—	4,390	4,390	—	—
その他	その他	事務所等	3,316	1,848 (606,174)	285	1,215	6,666	—	511 (392)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「立木」、「コース勘定」および「差入保証金」（賃貸店舗は除く）であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、「賃貸用固定資産」および「差入保証金」であり、その内容は「建物及び構築物」696百万円、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」3百万円、「土地」3,680百万円、「差入保証金」10百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

6. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	店舗土地、建物	店舗等	3,373	27,256

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注2)	合計	
㈱ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ 他 (岐阜県可児郡御嵩町)	小売事業	製造施設	21	0 (17.53)	12	95	130	141 (35)
㈱アルペン リゾート	ゴルフ5 カントリー 四日市コース (三重県四日市市)	その他	ゴルフ場 施設	319	628 (771,208)	—	1,304	2,251	31 (25)
㈱エム・アイ・ゴ ルフ	ゴルフ5 カントリー オークビレッジ 他2箇所 (千葉県市原市)	その他	ゴルフ場 施設	754	523 (2,715,109)	—	169	1,447	166 (48)
㈱エス・ユー・ピ ー	本社事務所 (愛知県名古屋市中区)	その他	不動産仲 介	—	— (—)	—	—	—	3 (—)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」「差入保証金」および「コース勘定」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。
3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記の他、当社から賃貸している設備および出向している雇用者数は、以下のとおりです。

会社名	帳簿価額 (百万円)					提出会社から の出向者数 (人)
	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
㈱ジャパーナ	308	291 (70,145)	—	0	599	116

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であります。
3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他 (注2)	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇 省無錫市)	小売事業	製造施設	—	—	—	0	0	— (0)
JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.	本社工場 (カンボジア王国スバ イリエン州バベット地 区)	小売事業	製造施設	104	—	—	15	120	213 (—)
JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.	本社工場 (カンボジア王国スバ イリエン州バベット地 区)	小売事業	製造施設	121	—	—	28	149	115 (—)
ジャパーナ(無錫) 商貿有限公司	本社事務所 (中華人民共和国江蘇 省無錫市)	小売事業	事務所	—	—	—	14	14	40 (—)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、2019年6月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	ゴルフ5 草加花栗 埼玉県草加市	小売事業	店舗設備	499	68	自己資金	2019年 3月	2019年 9月	販売力 強化
	スポーツデポイオンモール mozoワンダーシティ 愛知県名古屋市	小売事業	店舗設備	420	—	自己資金	2019年 6月	2019年 10月	販売力 強化
	アルペンアウトドアーズら らぼーと沼津 静岡県沼津市	小売事業	店舗設備	307	109	自己資金	2019年 5月	2019年 10月	販売力 強化
	ゴルフ5 川崎野川 神奈川県川崎市	小売事業	店舗設備	167	—	自己資金	2019年 7月	2019年 10月	販売力 強化
	ゴルフ5 プレステージ神戸 居留地 兵庫県神戸市	小売事業	店舗設備	228	22	自己資金	2019年 9月	2019年 11月	販売力 強化
	アルペンアウトドアーズ明 石大蔵海岸 兵庫県明石市	小売事業	店舗設備	247	—	自己資金	2019年 6月	2019年 11月	販売力 強化

(2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
提出 会社	ミフト津島神守 愛知県津島市	小売事業	店舗設備	97	2019年7月	446
	スポーツデポ入間下藤沢 埼玉県入間市	小売事業	店舗設備	2	2019年8月	2,565
	スポーツデポワンズモール 千葉長沼 千葉県千葉市	小売事業	店舗設備	1	2019年8月	3,414
	アルペン学園東大通り 茨城県土浦市	小売事業	店舗設備	3	2019年8月	1,940
	アルペンイオン川之江 愛媛県四国中央市	小売事業	店舗設備	25	2019年8月	2,479
	ゴルフ5中津川 岐阜県中津川市	小売事業	店舗設備	0	2019年8月	1,097
	スポーツデポ蟹江 愛知県海部郡蟹江町	小売事業	店舗設備	2	2019年9月	2,965
	スポーツデポ名護 沖縄県名護市	小売事業	店舗設備	0	2019年9月	3,378
	ミフト名護 沖縄県名護市	小売事業	店舗設備	2	2019年9月	638
	スポーツデポ行田持田イン ター 埼玉県行田市	小売事業	店舗設備	11	2019年9月	2,991
	ゴルフ5行田持田インター 埼玉県行田市	小売事業	店舗設備	1	2019年9月	998
	アルペンメルシティ潟上 秋田県潟上市	小売事業	店舗設備	1	2019年9月	1,983
	転貸資産 ゴルフ5熊本イ ンター 熊本県熊本市	小売事業	店舗設備	406	2019年7月	298

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年4月25日 (注)	1,000,000	40,488,000	1,530	15,163	2,270	25,074

(注) 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,800円
 資本組入額 1,530円
 割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	24	17	259	125	46	38,308	38,779	—
所有株式数 （単元）	—	39,751	2,332	142,224	17,715	81	202,724	404,827	5,300
所有株式数の 割合（%）	—	9.82	0.58	35.13	4.38	0.02	50.07	100.00	—

（注）自己株式867株は「個人その他」に8単元および「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 （自己株式を 除く。）の総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
(株)エー・エム・インターナショナル	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	13,582,960	33.55
水野泰三	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	8,099,320	20.00
水野敦之	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	3,326,280	8.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,008,500	2.49
日本マスタートラスト信託銀行（株） （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	626,500	1.55
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	616,814	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	440,900	1.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	360,000	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	295,100	0.73
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	232,677	0.57
計	—	28,589,051	70.61

（注）上記日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9）、日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口5）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,008,500株、626,100株、438,900株、295,100株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,481,900	404,819	—
単元未満株式	普通株式 5,300	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,819	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式67株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	800	—	800	0.0
計	—	800	—	800	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	40	76,680
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	867	—	867	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち第2四半期末配当金20円）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年2月6日 取締役会決議	809	20
2019年8月26日 取締役会決議	809	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考え、経営理念である「For the customer」と、「お客様の心の中No.1」「企業価値No.1」「働き甲斐No.1」のグループ行動指針を踏まえて、株主様、お客様、取引先様、従業員等多くのステークホルダーの声に耳を傾けながら、経営の効率性・透明性・健全性の向上とコンプライアンスの徹底をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。また、2005年4月に発足したコンプライアンス委員会において、コンプライアンス活動方針およびリスク管理方針を決定し、全社的な活動を推進しております。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役として、全社的なコンプライアンス活動およびリスク管理を推進しております。

取締役会は、取締役8名（うち、社外取締役3名）で構成されており、原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

内部監査は、内部監査室を設置し、当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社および子会社の業務運営ならびに財産の保全をはかるとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善をはかり、事業の健全なる発展に資することを目的として実施しております。

また、当社は監査等委員会を設置しており、監査等委員会は取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員である取締役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査等委員会を定期的に開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

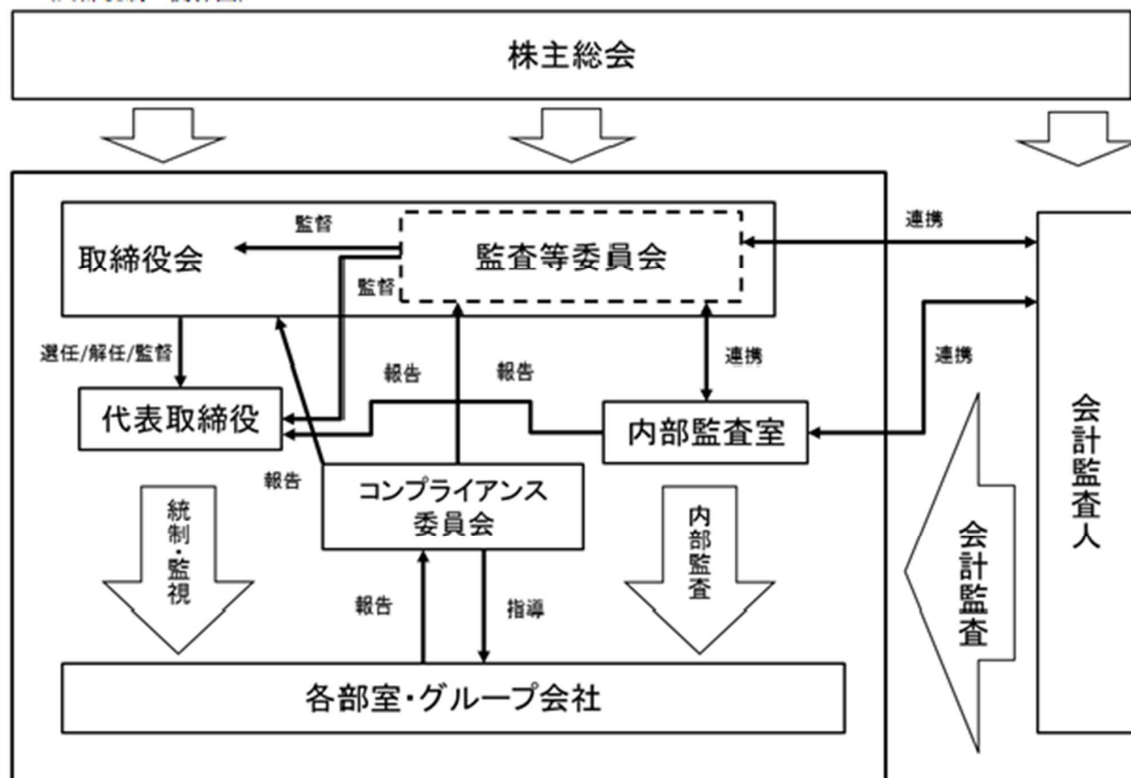
当社の各機関の構成員は次のとおりであります。

(2019年9月26日現在)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	コンプライアンス委員会
代表取締役会長	水野 泰三	○		○
代表取締役社長	水野 敦之	◎		◎
取締役副社長	村瀬 一夫	○		○
取締役	水巻 泰彦	○		○
取締役(監査等委員)	鈴木 猛仁	○	◎	△
社外取締役(監査等委員)	花井 増實	○	○	△
社外取締役(監査等委員)	川瀬 良三	○	○	△
社外取締役(監査等委員)	山内 和雄	○	○	△
常務執行役員	二十軒 翔	○		○
執行役員	中村 裕哉	○		○
執行役員	岡本 眞一郎	○		○
執行役員	鎌田 貴之	○		○
執行役員	横川 知弘	○		○
総務部長	鈴木 克治			○
内部監査室長	福島 康朗			△

(注) ◎議長・委員長 ○構成員 △出席者を表します。

② コーポレート・ガバナンスの関係図



③ 内部統制システムの整備状況

当社では、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、総務部を事務局とし活動しております。

内部通報規程により通報制度を設け、取締役、執行役員および使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた時は、ホットラインにより通報することを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に従い文書（電磁的記録を含む）を作成するとともに、文書管理規程に従い適切に保存および管理を行っております。

リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設け、有事においては、「リスク管理規程」に基づき、「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたることとしております。

当社は、定例の取締役会を原則として月2回開催し、取締役会規程等に基づき重要事項の決定および取締役および執行役員の業務執行の監督等を行っております。また、取締役会は、業務執行取締役に対し業務執行の決定を大幅に委任して、取締役の職務の執行の監督機能を高めております。業務の運営については、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施しております。職務については、組織基本規程、職務分掌規程、職務権限規程により権限分配と業務の効率化をはかっております。

また、企業集団の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を管理する部署を設置して管理するとともに、関係会社連絡会を開催し、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。また、当社のリスク管理、内部通報制度はグループ各社を含めた体制となっております。

取締役、執行役員および使用人は、取締役会等の会議において監査等委員である取締役の出席のもと業務の執行状況等を報告するほか、監査等委員である取締役と代表取締役社長、内部監査室および会計監査人と各々、意見交換を実施し監査が実効的に行われる体制を確保しております。

④ リスク管理体制の整備状況

2004年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室およびグループ各社が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果をコンプライアンス委員会に報告する制度を運用しております。コンプライアンス委員会はその内容を取締役に報告しております。また、内部監査室は、本社部室およびグループ各社の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査等委員である取締役の責任免除

当社は、取締役および監査等委員である取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 8名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	水野 泰三	1948年11月8日生	1972年7月 当社設立 代表取締役社長就任 2016年9月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 5	8,099,320
代表取締役 社長	水野 敦之	1977年10月21日生	2000年4月 当社入社 2011年12月 ミフト事業部長 2014年9月 取締役就任 2015年3月 常務取締役就任 同 デジタル推進本部長 同 デジタルマーケティング部長 2015年9月 専務取締役就任 2016年1月 マーケティング本部長 2016年9月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 5	3,326,280
取締役 副社長	村瀬 一夫	1955年12月27日生	1976年4月 当社入社 1992年7月 商品第四部長 1996年5月 商品第三部長 2001年9月 取締役就任 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 2003年9月 商品統轄役員 2004年10月 商品本部長 2006年7月 商品第五部長 2008年9月 常務取締役就任 2014年9月 専務取締役就任 2018年2月 取締役副社長就任 (現任)	(注) 5	20,500
取締役 管理本部長	水巻 泰彦	1958年1月26日生	1982年3月 当社入社 1998年9月 経理部長 2001年7月 財務部長 2008年9月 取締役就任 (現任) 2009年9月 管理本部長 (現任)	(注) 5	11,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	鈴木 猛仁	1958年6月22日生	1982年3月 当社入社 1996年11月 販売部長 2001年7月 販売部アルペン担当部長 2003年9月 人事部長 2007年12月 総務部長 2008年9月 取締役就任 2009年9月 管理本部副本部長 2018年9月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 6	9,300
取締役 (監査等委員)	花井 増實	1951年12月15日生	1979年4月 名古屋弁護士会登録 1999年3月 万葉総合法律事務所 開業(現任) 2003年9月 当社監査役就任 2014年4月 愛知県弁護士会 会長 2015年9月 当社取締役(監査等委員) 就任 (現任)	(注) 7	1,900
取締役 (監査等委員)	川瀬 良三	1951年3月15日生	1970年4月 名古屋国税局入局 2005年7月 西尾税務署長 2006年7月 名古屋国税局 課税第二部法人課税課長 2007年7月 税務大学校名古屋研修所長 2008年7月 名古屋国税局課税第二部次長 2009年7月 昭和税務署長 2010年7月 退官 2010年9月 川瀬税理士事務所 開業(現任) 2011年9月 当社監査役就任 2015年9月 当社取締役(監査等委員) 就任 (現任)	(注) 7	—
取締役 (監査等委員)	山内 和雄	1951年2月13日生	1981年3月 監査法人伊東会計事務所入所 1982年3月 公認会計士登録 2001年1月 中央青山監査法人代表社員就任 2007年8月 あずさ監査法人代表社員就任 2010年9月 有限責任あずさ監査法人監事 2013年6月 有限責任あずさ監査法人退職 2013年7月 山内和雄公認会計士事務所 開業(現任) 2014年9月 当社監査役就任 2015年9月 当社取締役(監査等委員) 就任 (現任)	(注) 7	—
計					11,468,900

- (注) 1. 花井増實、川瀬良三、山内和雄は、社外取締役であります。
2. 代表取締役社長水野敦之は、代表取締役会長水野泰三の長男であります。
3. 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、意思決定・施策実行のスピードアップをはかり、より機動的な経営を行うために執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、水野泰三、水野敦之、村瀬一夫、水巻泰彦、二十軒翔、中村裕哉、岡本眞一郎、鎌田貴之、横川知弘で構成されております。
4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 鈴木猛仁 委員 花井増實 委員 川瀬良三 委員 山内和雄
5. 2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2018年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 2019年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

社外取締役花井増實氏は当社株式を1,900株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役川瀬良三氏、山内和雄氏につきましても、当社との間に特別な人間関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

花井増實氏には、弁護士としての高度な法律面の見識に基づいた大所高所の視点での職務執行に対する監督機能を期待し、川瀬良三氏には、長年の国税局任官および税理士として培われた会計・税務知識に基づいた大所高所の視点での職務執行に対する監督機能を期待し、山内和雄氏には公認会計士として専門的な知識、実務経験および株式会社の監査に関する高い見識に基づき、大所高所の視点での職務執行に対する監督機能を期待し、社外取締役として選任しております。各氏は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

なお、花井増實氏、川瀬良三氏、山内和雄氏は、当社の独立役員として指定しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役3名は、監査等委員として取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査等委員会において監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っており社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。監査等委員会、内部監査室、会計監査人は、定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（9名）により当社および子会社の業務運営の監査および内部統制監査を実施しており、監査結果については代表取締役への報告を行っております。

監査等委員会監査に関しては、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人および内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査を行っております。

社外取締役 花井増實氏は、弁護士としての専門的な知識、豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 川瀬良三氏は、長年の国税局任官および税理士として培われた会計・税務に関する専門的な知識と高い見識を有しております。

社外取締役 山内和雄氏は、公認会計士としての専門的な知識、豊富な実務経験および株式会社の監査に関する高い見識を有しております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は、定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

② 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

ロ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：豊田裕一 氏

指定有限責任社員 業務執行社員：村井達久 氏

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他7名

ニ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、専門性および独立性を有していること、監査業務における品質管理が適切であること、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施できる体制が整備されていること、監査範囲および監査スケジュール等、具体的な監査計画および監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績等を踏まえた上で、総合的に判断しております。

また、当社は、以下のとおり、会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ホ. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、事業年度を通して会計監査人との連携を確保し、会計監査人の専門性および独立性、監査業務における品質管理の状況、監査チームの職務遂行体制の適切性、不正リスクへの対応等について適正であると評価しております。

③ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

ロ. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるJAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CAMBODIAに対して、税務業務等の非監査報酬3百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるJAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG CAMBODIAに対して、税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っております。

また、当社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務業務等の非監査報酬1百万円を支払っております。

ハ. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日程、人数、年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、総合的に判断し決定しております。

ホ. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法および監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定した上で、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定します。個別の報酬額については、会社の業績および取締役の能力発揮・業績への貢献の評価等を勘案して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2015年9月25日開催の第43回定時株主総会決議において年額300百万円以内、うち社外取締役30百万円以内（定款で定める取締役の員数は17名以内（監査等委員である取締役の5名以内を含む。）、本有価証券報告書提出日現在は4名）とすることが決議されております。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年9月25日開催の第43回定時株主総会決議において年額50百万円以内（定款で定める監査等委員である取締役の員数は5名以内、本有価証券報告書提出日現在は4名）とすることが決議されております。監査等委員である取締役の各報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	148	148	—	—	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	11	11	—	—	2
社外役員	7	7	—	—	3

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業との関係・提携強化が当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合、株式を保有することがあり、また、保有の意義が必ずしも十分でないと判断した株式については、縮減を図ることとしております。

個別の株式につきましては、取締役会のモニタリング事項として、中長期的な視点に立ち、事業戦略および取引先との事業上の関係などを定期的に確認し、保有継続の可否および株式数の見直しを行っております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	2	499
非上場株式以外の株式	1	7

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	498

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三井住友フィナン シャルグループ	1,961	1,961	取引関係の維持・強化のため保有。	有
	7	8		
㈱ロコンド	—	500,000	株式保有方針に基づき株式売却実施。	無
	—	498		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であります。保有の合理性の検証につきましては、②イ.に記載のとおり、取締役会のモニタリング事項として、保有継続の可否および株式数の見直しを行っております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	100	2	157

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	—	79

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年7月1日から2019年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,667	21,164
受取手形及び売掛金	7,791	7,927
商品及び製品	66,712	74,785
その他	8,842	6,581
貸倒引当金	△51	△59
流動資産合計	114,964	110,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 75,023	※1 75,704
減価償却累計額	△51,072	△53,209
建物及び構築物 (純額)	※1 23,950	※1 22,494
土地	※1 13,806	※1 14,239
リース資産	9,757	9,143
減価償却累計額	△5,137	△4,405
リース資産 (純額)	4,619	4,737
その他	12,461	13,281
減価償却累計額	△8,372	△8,709
その他 (純額)	4,089	4,572
有形固定資産合計	46,466	46,043
無形固定資産	4,503	4,846
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,144	7,725
差入保証金	20,451	19,643
その他	※1 11,714	※1 9,648
減価償却累計額	△1,792	△1,797
その他 (純額)	※1 9,921	※1 7,851
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	37,446	35,149
固定資産合計	88,415	86,039
資産合計	203,379	196,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1,※2 43,580	※1,※2 40,744
引当金	1,677	1,517
その他	※1 28,863	※1 19,648
流動負債合計	74,121	61,909
固定負債		
長期借入金	※1,※3 12,500	※1,※3 20,600
リース債務	4,950	5,507
引当金	818	777
退職給付に係る負債	1,932	667
その他	3,977	4,125
固定負債合計	24,178	31,677
負債合計	98,300	93,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	68,872	66,317
自己株式	△1	△1
株主資本合計	105,661	103,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	57
繰延ヘッジ損益	74	6
為替換算調整勘定	△22	△13
退職給付に係る調整累計額	△851	△303
その他の包括利益累計額合計	△581	△253
純資産合計	105,079	102,852
負債純資産合計	203,379	196,440

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	※1 227,675	※1 228,267
売上原価	※2 135,424	※2 138,309
売上総利益	92,251	89,958
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	28,544	27,175
退職給付費用	770	661
賞与引当金繰入額	371	318
賃借料	21,008	21,358
その他	38,495	38,926
販売費及び一般管理費合計	89,190	88,439
営業利益	3,060	1,518
営業外収益		
受取利息	216	178
不動産賃貸料	748	778
受取手数料	215	217
その他	738	869
営業外収益合計	1,918	2,043
営業外費用		
支払利息	168	160
不動産賃貸費用	402	432
その他	31	80
営業外費用合計	602	674
経常利益	4,375	2,888
特別利益		
固定資産売却益	※3 110	※3 145
投資有価証券売却益	457	225
収用補償金	119	—
受取保険金	37	280
その他	88	—
特別利益合計	812	651
特別損失		
減損損失	※4 2,560	※4 1,867
転貸損失引当金繰入額	176	—
事業構造改善費用	—	※5 2,139
その他	326	583
特別損失合計	3,062	4,590
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,125	△1,050
法人税、住民税及び事業税	283	601
法人税等調整額	△137	△716
法人税等合計	146	△115
当期純利益又は当期純損失(△)	1,979	△935
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,979	△935

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,979	△935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△161
繰延ヘッジ損益	54	△67
為替換算調整勘定	△396	8
退職給付に係る調整額	276	548
その他の包括利益合計	※ △358	※ 327
包括利益	1,620	△607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620	△607
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	68,189	△1	105,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,979		1,979
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△37	323		286
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	△37	683	△0	646
当期末残高	15,163	21,626	68,872	△1	105,661

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	511	19	374	△1,128	△222	104,792
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益						1,979
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						286
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△293	54	△396	276	△358	△358
当期変動額合計	△293	54	△396	276	△358	287
当期末残高	218	74	△22	△851	△581	105,079

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	68,872	△1	105,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△935		△935
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,554	△0	△2,554
当期末残高	15,163	21,626	66,317	△1	103,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	218	74	△22	△851	△581	105,079
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△935
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△67	8	548	327	327
当期変動額合計	△161	△67	8	548	327	△2,226
当期末残高	57	6	△13	△303	△253	102,852

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,125	△1,050
減価償却費	6,255	6,235
のれん償却額	153	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	△60
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	165	△17
差入保証金等の家賃相殺額	789	685
受取利息及び受取配当金	△218	△180
支払利息	168	160
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3	4
固定資産除売却損益 (△は益)	182	△87
減損損失	2,560	1,867
事業構造改善費用	—	2,139
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,296	△135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,369	△8,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,278	△2,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,269	△382
その他	1,174	157
小計	17,697	△990
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	△101	△100
事業構造改善費用の支払額	—	△2,139
損害賠償金の支払額	—	△120
法人税等の還付額	212	672
法人税等の支払額	△2,316	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,524	△3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,000	2,300
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△99	△100
投資有価証券の売却による収入	675	424
有形固定資産の取得による支出	△4,083	△3,275
有形固定資産の売却による収入	218	252
無形固定資産の取得による支出	△1,559	△1,489
長期前払費用の取得による支出	△355	△304
差入保証金の差入による支出	△439	△370
差入保証金の回収による収入	501	155
その他	3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,137	△2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	△60	△114
リース債務の返済による支出	△1,873	△1,465
長期借入金の返済による支出	△700	△14,500
長期借入れによる収入	—	11,100
配当金の支払額	△1,619	△1,620
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,251	△6,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,128	△12,288
現金及び現金同等物の期首残高	31,797	35,926
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,926	※ 23,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社8社

(会社名)

株式会社ジャパーナ

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

株式会社エス・エー・ピー

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

ジャパーナ(無錫)商貿有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司、ジャパーナ(無錫)商貿有限公司、JAPANA

(CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2016年9月28日付けで役員退職慰労引当制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ト リコール損失引当金

リコールを実施した対象製品の返品などに関する支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「繰延税金資産」が1,196百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,190百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が6百万円減少し、「固定負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が0百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が6百万円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた4,099百万円は、「その他」8,842百万円に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」に表示していた14,500百万円は、「その他」28,863百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた125百万円は、「受取保険金」37百万円、「その他」88百万円として表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
建物及び構築物	483百万円	502百万円
土地	3,852	3,852
投資その他の資産		
その他(賃貸用固定資産)	1,660	1,656
計	5,996	6,012

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	19,000	15,600
計	19,115	15,715

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
支払手形及び買掛金	211百万円	281百万円
計	211	281

※3 財務制限条項

前連結会計年度（2018年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（2019年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- 4 当社及び連結子会社（㈱ジャパーナ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	22,300百万円	30,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	22,300	30,300

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
ポイント引当金戻入額	2百万円	60百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	△239百万円	△35百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	59百万円	建物及び構築物 ー百万円
有形固定資産(その他)	45	有形固定資産(その他) 145
無形固定資産	5	無形固定資産 ー
計	110	145

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

場所	用途	種類
静岡県磐田市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,560百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,640百万円、リース資産509百万円、その他410百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は2.01%であります。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

場所	用途	種類
埼玉県秩父市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,867百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,014百万円、リース資産335百万円、その他516百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は2.01%であります。

※5 事業構造改善費用

当社グループは、今後の持続的な成長に向けて抜本的な構造改革を進め、収益性の改善を図っていくための施策の一環として、希望退職の募集を行い、本件の実施により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職特別加算金および再就職支援費用	—	2,139百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35百万円	△6百万円
組替調整額	△457	△225
税効果調整前	△421	△232
税効果額	128	70
その他有価証券評価差額金	△293	△161
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	348	△20
組替調整額	△266	△82
税効果調整前	82	△102
税効果額	△28	35
繰延ヘッジ損益	54	△67
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△396	8
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	117	565
組替調整額	279	224
税効果調整前	396	790
税効果額	△119	△241
退職給付に係る調整額	276	548
その他の包括利益合計	△358	327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	704	123	—	827
合計	704	123	—	827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年8月28日 取締役会	普通株式	809	20	2017年6月30日	2017年9月13日
2018年2月7日 取締役会	普通株式	809	20	2017年12月31日	2018年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	2018年6月30日	2018年9月12日

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	827	40	—	867
合計	827	40	—	867

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年8月28日 取締役会	普通株式	809	20	2018年6月30日	2018年9月12日
2019年2月6日 取締役会	普通株式	809	20	2018年12月31日	2019年3月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年8月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	2019年6月30日	2019年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	31,667百万円	21,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	—
有価証券勘定	3,999	999
流動資産		
その他(預け金)	1,258	1,472
現金及び現金同等物	35,926	23,637

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備(建物及び構築物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
-
- (単位: 百万円)

	前連結会計年度(2018年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	21,557	12,977	1,924	6,654

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(2019年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	17,671	12,541	2,316	2,813

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	968	917
1年超	3,525	2,604
合計	4,494	3,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
長期リース資産減損勘定の残高	990	1,166

(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
支払リース料	892	810
長期リース資産減損勘定の取崩額	171	261
減価償却費相当額	857	763
支払利息相当額	99	80
減損損失	295	437

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
1年内	2,619	2,561
1年超	22,188	21,173
合計	24,807	23,734

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2018年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	235	188	47
合計	235	188	47

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2019年6月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	235	199	36
合計	235	199	36

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
1年内	13	11
1年超	45	33
合計	58	45

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
受取リース料	15	14
減価償却費	12	11
受取利息相当額	1	0

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び短期社債等の短期金融商品であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の取引先与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社の連結子会社では、外貨建営業債務について、為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,667	31,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,791	7,791	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,364	5,352	△11
① 満期保有目的の債券	4,699	4,687	△11
② その他有価証券	664	664	—
(4) 差入保証金	16,239	16,132	△106
資産計	61,063	60,945	△118
(1) 支払手形及び買掛金	43,580	43,580	—
(2) 長期借入金 (*1)	27,000	27,030	30
(3) リース債務 (*1)	6,492	6,531	39
負債計	77,072	77,142	69
デリバティブ取引 (*2)	117	117	—
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	112	112	—

(*1) 長期借入金及びリース債務には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,164	21,164	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,927	7,927	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,708	1,706	△1
① 満期保有目的の債券	1,599	1,598	△1
② その他有価証券	108	108	—
(4) 差入保証金	15,484	15,680	196
資産計	46,285	46,480	194
(1) 支払手形及び買掛金	40,744	40,744	—
(2) 長期借入金 (*1)	23,600	23,543	△56
(3) リース債務 (*1)	6,971	7,019	48
負債計	71,316	71,307	△8
デリバティブ取引 (*2)	10	10	—
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	—

(*1) 長期借入金及びリース債務には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については、金融機関等からの提示価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
非上場株式 (*1)	499	499
差入保証金 (*2)	4,212	4,159

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,667	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,791	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,200	500	—	—
差入保証金	1,287	4,448	5,551	4,951
合計	44,947	4,948	5,551	4,951

当連結会計年度 (2019年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,927	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	600	—	—
差入保証金	1,468	4,013	5,531	4,471
合計	31,561	4,613	5,531	4,471

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,500	3,000	2,000	7,500	—	—
リース債務	1,541	1,052	749	574	340	2,233
合計	16,041	4,052	2,749	8,074	340	2,233

当連結会計年度（2019年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,000	2,000	12,100	6,500	—	—
リース債務	1,464	1,287	1,003	768	448	1,998
合計	4,464	3,287	13,103	7,268	448	1,998

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	999	1,000	0
	(3) その他	200	200	0
	小計	1,199	1,200	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,999	2,999	△0
	(3) その他	500	488	△11
	小計	3,499	3,487	△12
合計		4,699	4,687	△11

当連結会計年度 (2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	999	999	△0
	(3) その他	600	598	△1
	小計	1,599	1,598	△1
合計		1,599	1,598	△1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664	351	313
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	664	351	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	499	499	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499	499	—
合計		1,164	851	313

当連結会計年度 (2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	26	81
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	26	81
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	499	499	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499	499	—
合計		608	526	81

3. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（2018年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,291	457	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,291	457	—

当連結会計年度（2019年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	550	225	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	550	225	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (2018年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション	2,173	—	4	3
合計		2,173	—	4	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	2,282	—	112

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	1,922	—	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,000	—	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	—	—	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、並びに当社は確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付債務の期首残高	11,671百万円	11,965百万円
勤務費用	610	598
数理計算上の差異の発生額	△105	△612
退職給付の支払額	△210	△2,027
退職給付債務の期末残高	11,965	9,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
年金資産の期首残高	9,526百万円	10,116百万円
期待運用収益	190	202
数理計算上の差異の発生額	12	△46
事業主からの拠出額	597	1,096
退職給付の支払額	△210	△2,027
年金資産の期末残高	10,116	9,340

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	11,965百万円	9,923百万円
年金資産	△10,116	△9,340
	1,849	583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,849	583
退職給付に係る負債	1,849	583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,849	583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
勤務費用	610百万円	598百万円
期待運用収益	△190	△202
数理計算上の差異の費用処理額	314	224
過去勤務費用の費用処理額	△13	—
確定給付制度に係る退職給付費用	720	620

(注) 上記退職給付費用以外に、退職特別加算金および再就職支援費用として当連結会計年度2,139百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
過去勤務費用	△13百万円	—百万円
数理計算上の差異	410	790
合計	396	790

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
未認識数理計算上の差異	1,227	437
合計	1,227	437

(7) 年金資産に係る事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
債券	47%	45%
株式	25	24
一般勘定	12	13
現金及び預金	11	12
その他	5	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を設定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	65百万円	87百万円
退職給付費用	28	12
退職給付の支払額	△2	△12
制度への拠出額	△3	△3
退職給付に係る負債の期末残高	87	84

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	139百万円	126百万円
年金資産	△52	△42
	87	84
退職給付に係る負債	87	84
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87	84

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28百万円 当連結会計年度12百万円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度200百万円、当連結会計年度193百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	115百万円	98百万円
未払事業税等	193	234
ポイント引当金	384	366
役員退職慰労引当金	199	193
退職給付に係る負債	594	207
転貸損失引当金	50	45
災害損失引当金	12	0
減価償却費	1,618	1,619
減損損失	4,935	5,096
未実現利益	649	625
資産除去債務	480	486
その他	410	976
繰延税金資産小計	9,645	9,949
評価性引当額	△2,302	△2,110
繰延税金資産合計	7,343	7,839
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△103	△90
その他有価証券評価差額金	△94	△24
繰延税金負債合計	△198	△114
繰延税金資産の純額	7,144	7,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	税金等調整前当期純 損失を計上しているため、 記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	
住民税均等割	11.93	
同族会社に対する留保金課税	0.81	
評価性引当額の増減額	△33.18	
子会社合併による影響額	—	
税額控除に係る影響額	△0.09	
法人税・地方法人税の還付額	△6.83	
のれん償却額	2.02	
その他	0.28	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.87	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は事業用定期借地権契約期間を採用し、割引率は0.7%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	1,614百万円	1,571百万円
時の経過による調整額	21	18
資産除去債務の履行による減少額	△64	—
期末残高	1,571	1,590

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）及び当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり純資産額	2,595円38銭	2,540円38銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	48円89銭	△23円10銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度におきましては、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	1,979	△935
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	1,979	△935
期中平均株式数（千株）	40,487	40,487

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	14,500	3,000	0.090	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,541	1,464	1.573	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,500	20,600	0.110	2021年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,950	5,507	1.656	2020年～2024年
計	33,492	30,571	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	12,100	6,500	—	—
リース債務	1,287	1,003	768	448	1,998

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,261	111,717	165,031	228,267
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△334	1,053	△2,939	△1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△297	541	△2,281	△935
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△7.35	13.36	△56.35	△23.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△7.35	20.71	△69.72	33.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,611	14,504
売掛金	※2 7,350	※2 7,541
有価証券	4,099	999
商品	67,906	76,024
貯蔵品	32	30
前払費用	1,955	2,089
その他	※2 2,237	※2 3,033
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	109,181	104,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 63,770	※1 64,465
減価償却累計額	△42,767	△44,664
建物（純額）	※1 21,003	※1 19,800
構築物	5,631	5,575
減価償却累計額	△4,393	△4,512
構築物（純額）	1,238	1,063
機械及び装置	697	671
減価償却累計額	△646	△625
機械及び装置（純額）	51	45
車両運搬具	379	392
減価償却累計額	△329	△340
車両運搬具（純額）	49	51
工具、器具及び備品	6,738	7,778
減価償却累計額	△4,849	△5,510
工具、器具及び備品（純額）	1,888	2,267
土地	※1 12,418	※1 12,851
リース資産	9,751	9,128
減価償却累計額	△5,131	△4,403
リース資産（純額）	4,619	4,725
建設仮勘定	1	80
その他	1,247	923
減価償却累計額	△593	△259
その他（純額）	654	664
有形固定資産合計	41,924	41,549
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	9	7
ソフトウェア	2,226	3,083
その他	475	104
無形固定資産合計	2,733	3,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,208
関係会社株式	7,017	7,017
関係会社長期貸付金	1,400	1,400
長期前払費用	2,010	1,853
繰延税金資産	6,576	7,154
差入保証金	20,436	19,630
その他	※1 11,229	※1 9,882
減価償却累計額	△4,470	△4,495
その他(純額)	※1 6,758	※1 5,386
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	45,892	43,579
固定資産合計	90,551	88,346
資産合計	199,732	192,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,522	1,758
電子記録債務	22,339	21,858
買掛金	※1,※2 23,317	※1,※2 20,729
リース債務	1,541	1,461
未払金	※2 9,674	※2 9,976
未払費用	※2 1,512	※2 1,439
未払法人税等	—	638
前受金	※2 114	※2 539
預り金	711	640
賞与引当金	333	291
ポイント引当金	1,257	1,196
役員賞与引当金	20	—
災害損失引当金	—	1
その他	※1,※2 14,765	※1,※2 4,309
流動負債合計	77,111	64,842
固定負債		
長期借入金	※1,※5 12,500	※1,※5 20,600
リース債務	4,950	5,496
役員退職慰労引当金	652	629
退職給付引当金	617	146
転貸損失引当金	165	148
資産除去債務	1,571	1,590
その他	※2 2,154	※2 2,325
固定負債合計	22,612	30,935
負債合計	99,723	95,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	59,493	56,422
利益剰余金合計	59,553	56,482
自己株式	△1	△1
株主資本合計	99,789	96,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	57
評価・換算差額等合計	218	57
純資産合計	100,008	96,776
負債純資産合計	199,732	192,555

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	※1, ※3 223, 956	※1, ※3 224, 793
売上原価		
商品期首たな卸高	65, 666	67, 906
当期商品仕入高	※3 139, 551	※3 148, 400
合計	205, 217	216, 306
他勘定振替高	※2 33	※2 106
商品期末たな卸高	67, 945	76, 205
商品売上原価	137, 238	139, 994
売上総利益	86, 717	84, 798
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	26, 060	25, 214
退職給付費用	742	646
賞与引当金繰入額	333	291
賃借料	※3 20, 917	※3 21, 268
減価償却費	5, 708	5, 611
その他	※3 30, 235	※3 31, 099
販売費及び一般管理費合計	83, 997	84, 132
営業利益	2, 720	665
営業外収益		
受取利息	203	178
不動産賃貸料	※3 900	※3 921
受取手数料	215	217
その他	※3 802	※3 817
営業外収益合計	2, 122	2, 136
営業外費用		
支払利息	※3 215	※3 230
不動産賃貸費用	441	469
その他	19	63
営業外費用合計	676	763
経常利益	4, 166	2, 038
特別利益		
受取保険金	37	280
固定資産売却益	1	146
投資有価証券売却益	457	225
収用補償金	119	—
その他	11	—
特別利益合計	627	652
特別損失		
減損損失	2, 560	1, 867
転貸損失引当金繰入額	176	—
事業構造改善費用	—	2, 099
その他	281	479
特別損失合計	3, 018	4, 445
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1, 775	△1, 753
法人税、住民税及び事業税	115	204
法人税等調整額	531	△507
法人税等合計	646	△303
当期純利益又は当期純損失 (△)	1, 128	△1, 450

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,983	60,043	△1	100,280
当期変動額									
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619
当期純利益						1,128	1,128		1,128
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△490	△490	△0	△490
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,493	59,553	△1	99,789

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	511	511	100,792
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益			1,128
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△293	△293
当期変動額合計	△293	△293	△783
当期末残高	218	218	100,008

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,493	59,553	△1	99,789	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純損失（△）						△1,450	△1,450		△1,450	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,069	△3,069	△0	△3,069	
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	56,422	56,482	△1	96,719	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	218	218	100,008
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純損失（△）			△1,450
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△161	△161
当期変動額合計	△161	△161	△3,231
当期末残高	57	57	96,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	5年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2016年9月28日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,095百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,095百万円増加しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた12百万円は、「固定資産売却益」1百万円、「その他」11百万円として表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
建物	483百万円	502百万円
土地	3,852	3,852
投資その他の資産		
その他(賃貸用固定資産)	1,660	1,656
計	5,996	6,012

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	19,000	15,600
計	19,115	15,715

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	329百万円	237百万円
短期金銭債務	7,379	7,613
長期金銭債務	32	32

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
(株)ジャパーナ	906百万円	854百万円
(うち外貨建保証額 米ドル)	(4,916)千ドル	(3,538)千ドル
円換算額	(548)百万円	(384)百万円
(うち外貨建保証額 ユーロ)	(172)千ユーロ	(26)千ユーロ
円換算額	(22)百万円	(3)百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	18,300百万円	26,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	18,300	26,300

※5 財務制限条項

前事業年度（2018年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当事業年度（2019年6月30日）

㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債（新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む）の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

（損益計算書関係）

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
ポイント引当金戻入額	2百万円	60百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
販売費及び一般管理費	32百万円	104百万円
営業外費用	1	0
工具器具備品	—	1
計	33	106

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	143百万円	116百万円
仕入高	20,370	21,873
その他の営業取引高	158	133
営業取引以外の取引高（収入分）	280	267
営業取引以外の取引高（支出分）	47	70

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,017百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,017百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	102百万円	89百万円
未払事業税等	189	211
貸倒引当金	25	25
ポイント引当金	384	366
役員退職慰労引当金	199	193
退職給付引当金	188	44
転貸損失引当金	50	45
災害損失引当金	12	0
減価償却費	1,618	1,619
減損損失	4,935	5,096
資産除去債務	480	486
その他	420	918
繰延税金資産小計	8,609	9,096
評価性引当額	△1,833	△1,827
繰延税金資産合計	6,775	7,269
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△103	△90
その他有価証券評価差額金	△94	△24
繰延税金負債合計	△198	△114
繰延税金資産の純額	6,576	7,154

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.70%	税引前当期純損失を 計上しているため、記載 していません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43	
住民税均等割	13.70	
同族会社に対する留保金課税	—	
法人税、地方法人税の還付額	△7.62	
評価性引当額の増減額	△0.65	
子会社合併による影響額	—	
税額控除に係る影響額	—	
その他	△1.16	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.40	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	21,003	1,989	931 (924)	2,261	19,800	44,664
構築物	1,238	72	92 (90)	154	1,063	4,512
機械及び装置	51	28	16 (16)	18	45	625
車両運搬具	49	32	0	29	51	340
工具、器具及び備品	1,888	1,341	40 (20)	922	2,267	5,510
土地	12,418	432	—	—	12,851	—
リース資産	4,619	1,935	351 (335)	1,478	4,725	4,403
建設仮勘定	1	4,135	4,056	—	80	—
その他	654	9	0	—	664	259
有形固定資産計	41,924	9,979	5,488 (1,387)	4,865	41,549	60,316
無形固定資産						
借地権	21	—	—	—	21	—
商標権	9	—	—	1	7	19
ソフトウェア	2,226	1,623	21	744	3,084	2,922
その他	475	1,063	1,435 (1)	0	102	5
無形固定資産計	2,733	2,687	1,457 (1)	746	3,216	2,948

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、主に店舗投資によるものであります。

3. リース資産の当期増加額は、主に店舗投資によるものであります。

4. 建設仮勘定の当期増加額は、主に店舗建物の取得に充てられたものであります。

5. ソフトウェアの当期増加額は、主に店舗支援システムの刷新によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	86	84	86
賞与引当金	333	291	333	291
ポイント引当金	1,257	1,196	1,257	1,196
役員賞与引当金	20	—	20	—
役員退職慰労引当金	652	—	23	629
転貸損失引当金	165	—	17	148
退職給付引当金	617	—	471	146
災害損失引当金	—	168	166	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.alpen-group.jp/
株主に対する特典	6月30日、12月31日現在の株主に下記の基準により、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」「ミフト」の各店及び当社グループが運営するスキー場及びゴルフ場で利用できる「株主優待券」を贈呈する。 100株～499株以下保有の株主・・・2,000円相当の優待券 500株～999株以下保有の株主・・・5,000円相当の優待券 1,000株以上保有の株主・・・7,500円相当の優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）2018年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月26日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルペンが2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月26日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの2018年7月1日から2019年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長水野敦之は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社につきましては、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野敦之は、当社の第47期（自2018年7月1日 至2019年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。